



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 ノリタケ株式会社

コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東山 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 水口 宗成 TEL 052-561-7116

半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	69,789	3.3	5,443	11.3	7,217	3.7	6,048	4.4
2024年3月期中間期	67,559	△0.4	4,889	7.9	6,959	5.8	5,793	11.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,900百万円 (△58.3%) 2024年3月期中間期 9,349百万円 (23.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	208.82	—
2024年3月期中間期	200.27	—

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	195,668	149,252	75.8	5,146.69
2024年3月期	202,069	147,970	72.8	5,074.49

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 148,361百万円 2024年3月期 147,100百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	120.00	—	130.00	250.00
2025年3月期	—	65.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	65.00	130.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	141,000	2.2	11,000	2.7	14,500	△1.0	12,000	4.5	413.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期 中間期	29,685,698株	2024年3月期	29,685,698株
② 期末自己株式数	2025年3月期 中間期	859,183株	2024年3月期	697,360株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期 中間期	28,966,097株	2024年3月期 中間期	28,929,205株

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は697億89百万円(前年同期比3.3%増加)、営業利益は54億43百万円(前年同期比11.3%増加)、経常利益は72億17百万円(前年同期比3.7%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は60億48百万円(前年同期比4.4%増加)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

オーダーメイド品は、国内では、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリング業界の生産が減少したことから、売上は減少しました。海外では、北米は自動車生産が回復、中国は鉄鋼向けの受注が増加し、東南アジアも電子部品関連業界向けが堅調に推移したことから、海外全体では売上は増加しました。汎用品は、オフセット砥石などの汎用砥石が、国内及びアジア向けが伸び悩んだことから、売上は減少し、研磨布紙は、タイ国関連会社を連結子会社化したこともあり、売上は増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、283億88百万円(前年同期比1.8%増加)、営業利益は9億57百万円(前年同期比0.3%減少)となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペースト及び電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料において、自動車・サーバー向けが堅調に推移したことに加え、通信分野向けも回復が見られ、売上は増加しました。厚膜回路基板は、米国向けの医療センサー用が堅調で、売上は増加しました。石膏は、海外の建材が増加したため、売上は増加しました。セラミックコアは交換需要、新規需要共に回復したことから、売上は増加しました。蛍光表示管は、在庫調整の影響を受け、売上は減少しました。セラミック原料は耐熱ガラス用が大きく減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、236億67百万円(前年同期比1.6%減少)、営業利益は36億93百万円(前年同期比14.5%増加)となりました。

(エンジニアリング)

主力の焼成炉及び乾燥炉は、リチウムイオン電池用が堅調に推移したことにより、売上は増加しました。攪拌装置は、主要分野の化学向けが国内向けは低調でしたが、海外向けが増加したことから、売上は前年並みとなりました。濾過装置は、自動車・エレクトロニクス向けが回復し、売上は増加しました。超硬丸鋸切断機は鉄筋向けが増加しましたが、ロードカッターは公共工事が低調なことから、売上は前年を下回りました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、145億5百万円(前年同期比19.4%増加)、営業利益は9億96百万円(前年同期比33.6%増加)となりました。

(食器)

国内は、エアライン向けの受注が増加し、インバウンドの下支えもあり直営店の売上も増加したものの、ホテル向けが前年度にあった大型案件の受注の反動により減少したため、国内全体での売上は減少しました。海外は、第1四半期は米国での百貨店向けが回復したものの、第2四半期に入り米州向け、アジア向け共に低調でした。その他の国・地域でもエアライン向けが低調であったことから、海外全体での売上は減少しました。その結果、食器事業の売上高は、32億27百万円(前年同期比7.4%減少)、2億3百万円の営業損失(前年同期は42百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金並びに投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末に比べ64億1百万円減少し、1,956億68百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したものの、電子記録債務及び未払法人税等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ76億83百万円減少し、464億16百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し、1,492億52百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前中間連結会計期末に比べ2億58百万円減少し、123億47百万円となりました。また、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは43億90百万円の支出となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比101億44百万円減少の34百万円となりました。これは主に仕入債務の減少に加え、法人税等の支払額の増加により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出した資金は、前年同期比21億9百万円増加の44億24百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比64億82百万円減少の12億91百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は2024年5月9日発表の見通しを変更しておりません。業績予想に修正が必要となった場合には速やかに開示する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,343	16,467
受取手形及び売掛金	30,475	29,392
電子記録債権	5,968	5,793
商品及び製品	12,676	12,455
仕掛品	15,346	15,083
原材料及び貯蔵品	7,766	8,037
その他	3,024	2,512
貸倒引当金	△24	△30
流動資産合計	96,576	89,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,560	18,646
その他(純額)	27,855	29,846
有形固定資産合計	46,415	48,492
無形固定資産	1,943	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	47,524	45,687
退職給付に係る資産	8,077	8,153
その他	1,664	1,638
貸倒引当金	△132	△129
投資その他の資産合計	57,134	55,348
固定資産合計	105,493	105,956
資産合計	202,069	195,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,788	8,041
電子記録債務	12,711	9,054
短期借入金	2,606	4,076
未払法人税等	3,497	1,685
賞与引当金	1,793	1,846
引当金	—	11
設備関係支払手形	115	83
営業外電子記録債務	967	1,570
その他	10,236	8,048
流動負債合計	41,716	34,419
固定負債		
引当金	614	611
退職給付に係る負債	1,689	1,719
その他	10,077	9,665
固定負債合計	12,382	11,996
負債合計	54,099	46,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,593	18,593
利益剰余金	87,959	92,095
自己株式	△1,088	△1,790
株主資本合計	121,096	124,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,432	17,822
為替換算調整勘定	2,288	2,008
退職給付に係る調整累計額	4,283	3,999
その他の包括利益累計額合計	26,004	23,830
非支配株主持分	869	891
純資産合計	147,970	149,252
負債純資産合計	202,069	195,668

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	67,559	69,789
売上原価	49,353	50,262
売上総利益	18,206	19,526
販売費及び一般管理費		
販売費	8,447	8,667
一般管理費	4,869	5,415
販売費及び一般管理費合計	13,316	14,083
営業利益	4,889	5,443
営業外収益		
受取利息	141	174
受取配当金	549	564
受取賃貸料	259	281
為替差益	279	—
持分法による投資利益	845	1,013
その他	109	154
営業外収益合計	2,185	2,188
営業外費用		
支払利息	10	9
為替差損	—	298
固定資産賃貸費用	71	73
その他	32	32
営業外費用合計	115	413
経常利益	6,959	7,217
特別利益		
固定資産売却益	18	43
投資有価証券売却益	1,003	756
段階取得に係る差益	—	320
特別利益合計	1,022	1,120
特別損失		
固定資産処分損	433	174
汚染土壌処分費用	—	279
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	435	453
税金等調整前中間純利益	7,546	7,884
法人税、住民税及び事業税	2,479	1,533
法人税等調整額	△749	275
法人税等合計	1,730	1,809
中間純利益	5,815	6,074
非支配株主に帰属する中間純利益	21	25
親会社株主に帰属する中間純利益	5,793	6,048

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,815	6,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,676	△1,610
為替換算調整勘定	2,025	△182
退職給付に係る調整額	△183	△284
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△96
その他の包括利益合計	3,533	△2,173
中間包括利益	9,349	3,900
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,287	3,874
非支配株主に係る中間包括利益	61	25

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,546	7,884
減価償却費	2,363	2,492
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△157	4
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△324	△485
引当金の増減額(△は減少)	△232	8
受取利息及び受取配当金	△691	△738
支払利息	10	9
持分法による投資損益(△は益)	△845	△1,013
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,003	△756
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1	0
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	415	130
汚染土壌処分費用	—	279
売上債権の増減額(△は増加)	2,594	1,228
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,799	119
仕入債務の増減額(△は減少)	221	△5,405
その他	3,586	△784
小計	10,683	2,652
利息及び配当金の受取額	691	738
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,185	△3,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,179	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,921	△3,330
有形及び無形固定資産の売却による収入	22	105
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却による収入	1,241	725
貸付けによる支出	△49	△35
貸付金の回収による収入	31	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△440
定期預金の預入による支出	△2,896	△3,625
定期預金の払戻による収入	2,480	2,621
その他	△209	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,315	△4,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,989	1,469
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△753
配当金の支払額	△1,691	△1,912
その他	△89	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,773	△1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	506	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	596	△5,644
現金及び現金同等物の期首残高	12,008	17,991
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,605	12,347

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	27,885	24,042	12,144	3,487	67,559
外部顧客への売上高	27,885	24,042	12,144	3,487	67,559
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	959	3,226	745	△42	4,889

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	28,388	23,667	14,505	3,227	69,789
外部顧客への売上高	28,388	23,667	14,505	3,227	69,789
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	957	3,693	996	△203	5,443

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

【ご参考】 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信 補足資料

1. 当期連結業績の概要

【業績】	
売上高 698億円（前年同期比 22億円増収）	
US\$9.84円の円安、THB 0.23円の円安、CNY 1.33円の円安 により、売上高11.3億円増加	
営業利益 54.4億円（前年同期比 5.5億円増益） 経常利益 72.2億円（前年同期比 2.6億円増益）	
親会社株主に帰属する中間純利益 60.5億円（前年同期比 2.5億円増益）	
【連結の範囲】	
連結会社 23社（1社増加） 持分法適用会社 3社（1社減少）	
【特別損益】	
特別利益 11.2億円：投資有価証券売却益 7.6億円、段階取得に係る差益 3.2億円等	
特別損失 4.5億円：汚染土壌処分費用 2.8億円、固定資産処分損 1.7億円等	
【中間配当金】	
中間配当 65円/株（前期中間120円/株※） 期末配当 65円/株 予定（前期末130円/株※）	
※前期の配当については、株式分割前を基準とした金額を記載しています。	

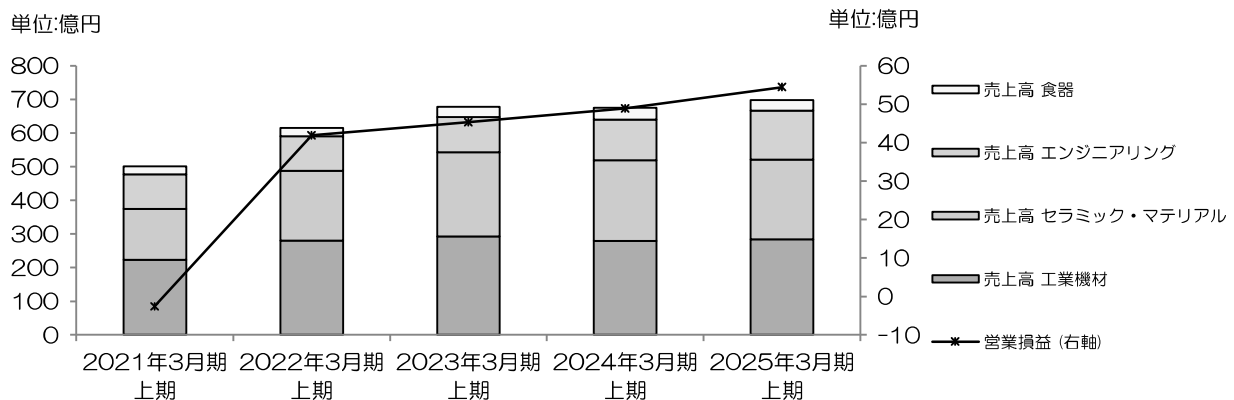
(1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	対前年同期比
		3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
		上期実績	上期実績	上期実績	上期実績	上期実績	
売上高	工業機材	223	280	293	279	284	5
	セラミック・マテリアル	151	208	250	240	237	△4
	エンジニアリング	103	102	104	121	145	24
	食器	24	25	31	35	32	△3
		502	615	678	676	698	22
営業利益	工業機材	△15.9	12.5	14.8	9.6	9.6	△0.0
	セラミック・マテリアル	10.1	28.8	28.0	32.3	36.9	4.7
	エンジニアリング	9.7	7.8	5.6	7.5	10.0	2.5
	食器	△6.5	△7.2	△3.1	△0.4	△2.0	△1.6
		△2.6	41.9	45.3	48.9	54.4	5.5
(売上高営業利益率)		(△0.5%)	(6.8%)	(6.7%)	(7.2%)	(7.8%)	-
経常利益		6.6	56.9	65.8	69.6	72.2	2.6
親会社株主に帰属する 中間純利益		△0.2	42.1	51.8	57.9	60.5	2.5
1株当たり中間純利益※		△0.72円	145.70円	179.30円	200.27円	208.82円	-
1株当たり純資産※		3,541.59円	3,941.05円	4,326.28円	4,689.91円	5,146.69円	-
US\$ 為替レート		108.2円	108.5円	135.3円	142.6円	152.5円	-

※ 2021年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しています。

売上高及び営業損益の推移（2021年3月期上期-2025年3月期上期）



(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	2024年3月期 上期		2025年3月期 上期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	12	10	11	11
セラミック・マテリアル	7	8	6	8
エンジニアリング	1	1	6	1
食器	1	1	2	2
管理部門	5	3	14	3
合計	27	24	38	25

(3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2024年9月	対前期比
有利子負債※	79	65	125	26	41	15
現金及び預金	123	142	146	213	165	△ 49
ネット有利子負債	△ 44	△ 77	△ 22	△ 187	△ 124	63

※ 有利子負債には、リース債務は含めておりません。

2. 2025年3月期の予想**(1) 重点施策****【工業機材】**

- ・事業をオーダーメイド品と汎用品に再編し、効率的な事業体制の構築を進めています。
- ・オーダーメイド品事業では、成長領域向け製品の増産体制を確立します。さらに、徹底した収支改善、販売拠点の整備などにより、収益基盤を強化します。また、半導体、自動車の電動化などの成長領域における新技術・新商品の開発を進めます。
- ・汎用品事業では、研磨布紙において、第1四半期に完全子会社化したタイ国製造子会社を活用して、製造・販売体制の再編を行い、収益力を改善・強化します。また、成長領域への進出に向けた製造・開発・営業体制を整備し、経営資源の最適化を図ります。

【セラミック・マテリアル】

- ・電子ペーストは、エレクトロニクス分野において、製品ラインナップの拡張と新商品の開発を進めます。
- ・電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力の増強を引き続き行うとともに、成長領域における新商品の開発を進めます。
- ・事業の選択と集中、新商品・新事業の創出により、事業ポートフォリオの再構築を進めます。

【エンジニアリング】

- ・エネルギー、エレクトロニクス分野では、拡販とアフターサービス体制の強化、新商品の投入によりシェアの拡大を図ります。自動車分野では、電動化に伴う新用途・新商品の開発を進めます。
- ・新しい分野（医療・医薬、半導体、新素材）への参入と市場の開拓、環境分野での新用途・新商品の開発を強化します。

【食器】

- ・国内は、流通販路の再整備による経費削減を進め、営業体制を見直してマーケティング力を強化するとともに、ホテル・レストラン向け、オンライン及び直営店の販売に注力します。
- ・海外は、成長市場であるインド、中国、東南アジアなど主要国への拡販と米国の収支改善に取り組みます。

【設備投資金額】

設備投資 120億円 減価償却費 50億円

(2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

	2024年 3月期	2025年3月期 業績予想				
		通期実績	上期実績	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	557	284	286	570	13
	セラミック・マテリアル	466	237	233	470	4
	エンジニアリング	286	145	155	300	14
	食器	70	32	38	70	0
	合計	1,379	698	712	1,410	31
営業利益	工業機材	24.8	10	10	20	△ 5
	セラミック・マテリアル	61.8	37	33	70	8
	エンジニアリング	21.9	10	10	20	△ 2
	食器	△ 1.5	△ 2	2	0	2
	合計	107.1	54	56	110	3
経常利益	146.4	72	73	145	△ 1	
親会社株主に帰属する当期純利益	114.8	60	60	120	5	

(下期想定為替レート US\$=140円)